



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月31日

上場会社名 TOTO株式会社
 コード番号 5332
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03 (6836) 2024
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 名 福
 URL <http://www.toto.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	247,347	12.4	15,215	139.4	17,127	150.9	18,355	345.4
25年3月期第2四半期	220,083	3.9	6,356	4.0	6,825	9.0	4,120	33.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 33,310百万円 (-%) 25年3月期第2四半期 1,786百万円 (9.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	53	67	53	52
25年3月期第2四半期	12	03	12	00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
26年3月期第2四半期	435,965		235,487		52.3
25年3月期	408,454		213,410		50.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 227,912百万円 25年3月期 206,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計	
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末
	円	銭	円	銭	円	銭	
25年3月期	—		6	00	—	8 00	14 00
26年3月期	—		10	00			
26年3月期(予想)					—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	533,500	12.0	39,000	66.8	40,900	56.8	37,000	118.2	109	80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	353,962,595株	25年3月期	371,662,595株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	16,979,345株	25年3月期	28,370,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	342,002,025株	25年3月期2Q	342,680,074株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果が続いたことなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

また、国内の住宅市場においては、低金利や所得環境の改善、これに伴う消費者マインドの改善により、新設住宅着工の増加傾向などが見られました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成24年度からスタートさせた3ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高に関しては2,473億4千7百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が152億1千5百万円（前年同四半期比139.4%増）、連結経常利益が171億2千7百万円（前年同四半期比150.9%増）、連結四半期純利益が183億5千5百万円（前年同四半期比345.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①国内住設事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、前期に引き続き住宅市場が活況であることに加えて、従来から取り組んできた新築及びリモデル分野に対する販売戦略と新商品効果によるシェアアップが継続したこと、原材料調達から生産・物流面における高速サプライチェーンの構築を図ると共に、幅広い商品においてプラットフォーム化（標準化・共通化）等のコストリダクションを推進したことによって、売上高が2,016億1千9百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益が128億7千7百万円（前年同四半期比101.9%増）となりました。

新築分野においては、戸建及びマンション物件が大幅に伸長しました。

リモデル分野においては、戸建及びマンション物件におけるリモデルと共に、各種ビルや学校のトイレ改修などのパブリック物件におけるリモデルが伸長しました。

商品面においては、平成24年に発売した「ネオレスト ハイブリッドシリーズ」や「ウォシュレット（※） アプリコット」の販売が好調に推移すると共に、システムバスルームの「サザナ」、マンションリモデルバスルームの販売が大きく伸長しています。

（※「ウォシュレット」はTOTOの登録商標です）

また、TOTO、DAIKEN、YKK AP（以下TDYという）では、3社共同で「グリーンリモデルフェア2013」を東京、名古屋、大阪に続いて福岡にて開催しました。このフェアは、流通やリフォーム業者様だけでなく、一般のお客様も対象としたもので、来場者の約半数は実際にリモデルを検討しているお客様（エンドユーザー）となります。このフェアでは、TDYが提唱する快適さと環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」のコンセプトに賛同する住宅関連メーカー及びエネルギー会社とコラボレーションし、省エネ性能や耐久性、清掃性などがさらに向上した空間の訴求を図りました。

TDYでは、引き続き「グリーンリモデル診断（住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断）」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」の実践を推進していきます。

②海外住設事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が580億1千2百万円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益が50億6千4百万円（前年同四半期比47.3%増）となりました。

世界経済は、欧州における債務危機問題を発端とした減速から、緩やかな回復が続いています。このような環境の中、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、Vプラン2017及び中期経営計画に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が112億8千3百万円（前年同四半期比35.7%増）、営業利益が3億9千3百万円（前年同四半期は営業利益1千8百万円）となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、成長市場の中南米エリアも包括した販売網の構築を進めています。

<中国>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が309億7千7百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業利益が43億1千3百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

中国では、経済の緩やかな回復の動きがあるものの、政府の不動産抑制政策の市況への影響が続いています。このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を引き続き推進しています。

<アジア・オセアニア>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が139億7千3百万円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益が7億1千6百万円（前年同四半期比134.9%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。インドにおいては、平成23年に現地法人を設立し、販売網を構築しており、また、今後の需要拡大に対応する為、衛生陶器工場を着工し、平成26年の本格稼働を目指して建設を進めています。

<欧州>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が17億7千7百万円（前年同四半期比47.3%増）、営業損失が3億5千8百万円（前年同四半期は営業損失3億1千5百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、TOTO商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

③新領域事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が89億5千8百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業損失が9億6千6百万円（前年同四半期は営業損失20億9千万円）となりました。

TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017及び中期経営計画達成に向けた事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が38億2千3百万円（前年同四半期比80.7%増）、営業損失が4億5千1百万円（前年同四半期は営業損失12億1千7百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、半導体市場の回復や光通信市場が活況であることなどを背景に、各商品の売上が大幅に伸長しました。また、製造部門で進めてきた体質強化の効果によって損失幅を縮小しました。

<環境建材事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が51億3千5百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業損失が5億1千4百万円（前年同四半期は営業損失8億7千2百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及とともに環境貢献を進めています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新設住宅着工の持ち直しを背景にハウスメーカーにおけるハイドロテクト商品の販売やロイヤリティ収入が好調だったことなどに加え、従来から取り組んできた革新活動による生産性の向上などによって、損失幅を縮小しました。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

※その他

<DJSI World Index (ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス) に選定>

平成25年9月、世界的な社会的責任投資 (SRI※1) 指標である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス (DJSI World Index=Dow Jones Sustainability World Index)」に選定されました。今回は3年連続であると共に、TOTOが分類されている「Building Products (建設製品)」の産業分野 (※2) で最高得点を獲得しての選定となりました。

DJSIは、米国S&Pダウ・ジョーンズ社 (※3) とスイスの社会的責任投資に関する調査専門会社のロベコSAM社が提携して開発した指標で、経済・環境・社会の3つの側面から企業を分析し、企業の持続可能性 (サステナビリティ) に優れた上位約10%の会社を選定するものです。

今年度は約2,500社の中から、333社 (内、日本企業は21社) が構成銘柄として選ばれました。

(※1) 社会的責任投資 (SRI) とは、投資を行う際に、従来の財務分析による投資基準に加え、社会・環境・コーポレートガバナンスといった企業の社会的責任も重視して投資をする方法のこと。

(※2) DJSIは59の産業分野ごとに選定される。

(※3) S&Pダウ・ジョーンズ社は世界的にも主要となっているアメリカの経済新聞「The Wall Street Journal」などを発行する経済ニュース通信社。アメリカの代表的な株価指数「ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (通称：ダウ平均)」を算出していることでも有名。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内住設事業において、新築、リモデルとも、予想を上回り好調に推移したことなどにより、平成25年7月31日に公表した平成26年3月期連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) を修正いたします。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	523,000	33,300	35,500	32,400
今回修正予想 (B)	533,500	39,000	40,900	37,000
増減額 (B-A)	10,500	5,700	5,400	4,600
増減率 (%)	2.0	17.1	15.2	14.2
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	476,275	23,376	26,078	16,956
(ご参考) 前期比増減率 (%)	12.0	66.8	56.8	118.2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除き、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」を平成21年7月に策定し、また、平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、海外ではグローバル最適地生産体制の構築を進める一方、国内においては市場構造の変化に対応するため生産体制の再編に取り組んでいます。

こうした中、前連結会計年度までに国内生産拠点の大型新規投資・再編が概ね完了し、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。

その結果、当社グループの製品は国内市場において今後長期的かつ安定した需要が見込まれており、また、生産設備についても国内需要に相応し耐用年数にわたって安定的に稼働することから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,107百万円増加しています。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ834百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,339	51,004
受取手形及び売掛金	83,983	84,379
有価証券	17,000	22,000
商品及び製品	31,171	34,024
仕掛品	9,010	10,714
原材料及び貯蔵品	10,837	10,686
その他	13,497	17,504
貸倒引当金	△355	△257
流動資産合計	205,485	230,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,411	51,251
土地	34,838	30,366
その他（純額）	42,352	47,869
有形固定資産合計	127,601	129,487
無形固定資産		
のれん	—	396
その他	11,623	12,301
無形固定資産合計	11,623	12,697
投資その他の資産		
投資有価証券	42,003	45,151
その他	22,541	19,351
貸倒引当金	△800	△780
投資その他の資産合計	63,744	63,722
固定資産合計	202,969	205,908
資産合計	408,454	435,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,517	64,171
短期借入金	28,865	11,065
未払法人税等	1,718	1,909
役員賞与引当金	138	77
製品点検補修引当金	57	44
事業再編引当金	207	250
その他	56,704	61,634
流動負債合計	149,210	139,152
固定負債		
長期借入金	10,760	27,696
退職給付引当金	32,182	30,780
その他	2,890	2,848
固定負債合計	45,833	61,325
負債合計	195,043	200,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,435	29,216
利益剰余金	162,356	168,020
自己株式	△16,254	△14,249
株主資本合計	211,116	218,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310	7,064
為替換算調整勘定	△7,689	2,281
その他の包括利益累計額合計	△4,378	9,345
新株予約権	523	592
少数株主持分	6,149	6,982
純資産合計	213,410	235,487
負債純資産合計	408,454	435,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	220,083	247,347
売上原価	140,399	154,615
売上総利益	79,683	92,732
販売費及び一般管理費	73,327	77,516
営業利益	6,356	15,215
営業外収益		
受取利息	433	654
受取配当金	482	526
持分法による投資利益	464	546
為替差益	—	381
その他	512	906
営業外収益合計	1,893	3,016
営業外費用		
支払利息	166	90
売上割引	505	559
為替差損	301	—
その他	451	455
営業外費用合計	1,424	1,104
経常利益	6,825	17,127
特別利益		
土地等売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	18
関係会社株式売却益	—	4,808
受取補償金	—	96
持分変動利益	—	172
特別利益合計	—	5,098
特別損失		
土地等売却損	26	—
有価証券評価損	311	1
会員権評価損	0	—
減損損失	19	—
事業再編費用	753	251
震災損失	44	—
特別損失合計	1,156	253
税金等調整前四半期純利益	5,669	21,972
法人税、住民税及び事業税	1,588	4,719
法人税等調整額	△309	△1,501
法人税等合計	1,279	3,218
少数株主損益調整前四半期純利益	4,389	18,753
少数株主利益	269	397
四半期純利益	4,120	18,355

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,389	18,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,734	3,753
繰延ヘッジ損益	46	—
為替換算調整勘定	1,100	9,908
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	894
その他の包括利益合計	△2,603	14,556
四半期包括利益	1,786	33,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413	32,080
少数株主に係る四半期包括利益	372	1,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,669	21,972
減価償却費	9,089	7,070
減損損失	19	—
有価証券評価損益 (△は益)	311	1
会員権評価損	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	△132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△61
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)	△21	△12
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△139	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△889	△1,432
受取利息及び受取配当金	△916	△1,180
支払利息	166	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,808
土地売却損益 (△は益)	26	△2
固定資産除却損	228	214
受取補償金	—	△96
持分変動損益 (△は益)	—	△172
売上債権の増減額 (△は増加)	10,919	587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,010	△2,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,287	2,017
その他	△1,483	572
小計	21,097	22,616
利息及び配当金の受取額	1,240	1,594
利息の支払額	△159	△91
補償金の受取額	—	96
法人税等の支払額	△2,003	△4,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,173	19,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,151	△1,090
定期預金の払戻による収入	535	1,085
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	△10,573	△8,676
有形固定資産の売却による収入	379	5,800
無形固定資産の取得による支出	△1,682	△1,859
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△15	△22
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	48
関係会社株式の取得による支出	—	△1,187
関係会社株式の売却による収入	—	8,166
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	11	10
その他	△150	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,649	2,880

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,854	△1,035
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	25,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	△25,000
長期借入れによる収入	1,146	17,200
長期借入金の返済による支出	△293	△17,569
配当金の支払額	△1,712	△2,746
自己株式の取得による支出	△128	△8,342
社債の償還による支出	△10,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,575
その他	△175	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	△11,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	4,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,533	15,459
現金及び現金同等物の期首残高	33,223	55,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,756	71,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,600千株を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8,309百万円増加しました。

②自己株式の消却

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月9日付で普通株式17,700千株を消却しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が221百万円、利益剰余金が9,945百万円、自己株式が10,166百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	180,467	8,310	17,569	5,964	1,180	33,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,391	5	4,670	4,828	26	9,530
計	184,859	8,316	22,239	10,793	1,206	42,555
営業利益 又は営業損失(△)	6,379	18	3,430	305	△315	3,438

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	2,108	4,389	6,498	219,991	92	220,083	—	220,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	427	435	14,357	272	14,630	△14,630	—
計	2,116	4,817	6,934	234,348	365	234,713	△14,630	220,083
営業利益 又は営業損失(△)	△1,217	△872	△2,090	7,727	39	7,766	△1,410	6,356

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	196,182	11,281	22,398	7,387	1,777	42,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,437	1	8,578	6,586	0	15,167
計	201,619	11,283	30,977	13,973	1,777	58,012
営業利益 又は営業損失(△)	12,877	393	4,313	716	△358	5,064

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	3,823	4,393	8,216	247,243	103	247,347	—	247,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	742	742	21,346	138	21,485	△21,485	—
計	3,823	5,135	8,958	268,590	242	268,833	△21,485	247,347
営業利益 又は営業損失(△)	△451	△514	△966	16,976	41	17,018	△1,802	15,215